

IV-176

頭脳立地法による産業立地政策の有効性に関する実証分析

東京工業大学 学生員 杉山 茂

東京工業大学 正会員 土井健司

1. はじめに

戦後のわが国の産業立地政策においては、一貫して工業の地方分散が図られ、新産・工特法では主に基礎素材型産業、テクノポリス法では先端技術産業の分散が図られてきた。しかし、産業構造の転換や地方部における財政難によって十分な成果を得られないままに現在に至っており、こうした公的立地誘導が既に時代遅れというような批判もみられる。本研究が対象とする「頭脳立地法」は、こうした背

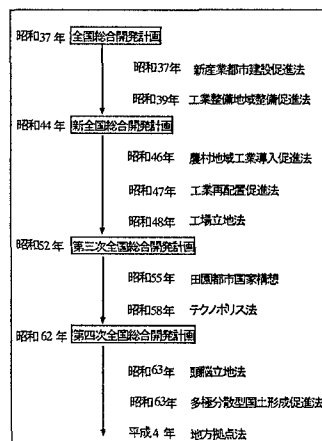


図-1 産業立地政策の変遷

景の下に、地方圏の持続的な発展のためには知識や人材の蓄積及びそのための支援活動が不可欠であるとの認識から、昭和63年に制定されたものである。

本研究では、「頭脳立地法」下での頭脳産業の集積状況の把握を行い、それに基づき政策の成否に関する要因分析及び頭脳産業集積の地域経済への影響の分析を行う。

本研究では、「頭脳立地法」下での頭脳産業の集積状況の把握を行い、それに基づき政策の成否に関する要因分析及び頭脳産業集積の地域経済への影響の分析を行う。

2. 頭脳産業集積の成否の要因分析

1) 頭脳産業の集積状況

- 特定事業16業種
- *情報処理サービス業
 - *情報提供サービス業
 - *ソフトウェア業
 - *機械設計業
 - *エンジニアリング業
 - *デザイン業
 - *自然科学研究所
 - *総合リース業
 - *産業用機械器具設計業
 - *事務用機械器具設計業
 - *産業用設備洗浄業
 - *機械修理業
 - *非破壊検査業
 - *広告代理業
 - *ディスプレイ業
 - *経営コンサルタント業

頭脳立地法は、地域産業の高度化に寄与する頭脳産業を特定事業として指定し、それを集積させることを目的としている。同法により、平成元年の富山・浜松・徳島を嚆矢として現在までに全国で26地域が集積促進地域として指定され

ている。各地域では、業務用地造成等の基盤整備事業キーワード：産業立地政策、地域計画、シフトシェア分析
〒152 目黒区大岡山 2-12-1
Tel:03-5734-2695, Fax:03-3726-2201

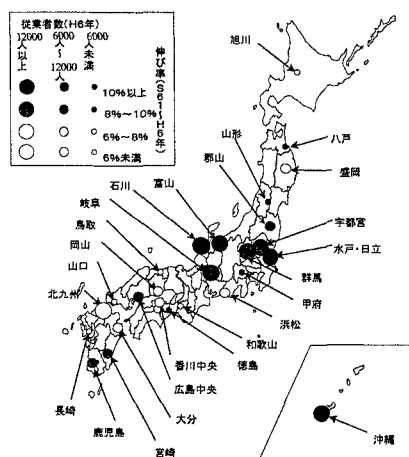


図-2 頭脳産業(特定事業)の集積状況

業や、人材育成・研究開発・情報提供等の各種支援活動が行われ、26の特定事業の集積を図っている。

特定事業の集積状況を従業員数によってみたものが、図-2である。これを見ると、関東・北陸圏の地域では、特定事業従業員数の集積が高く、一方西日本の地域では沖縄のような例外もあるが、集積が概ね低いことが分かる。

2) 頭脳産業集積の成否の要因分析

頭脳産業の集積の伸び率と各地域における支援

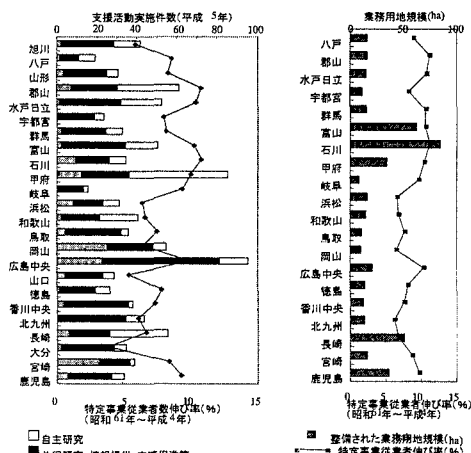


図-3 支援活動実施状況と特定事業の伸び率

図-4 基盤整備状況と特定事業の伸び率

表-1 頭脳産業集積に関する回帰分析結果

説明変数	係数	t値
業務用地整備状況	1.809	2.05
人材育成事業の実施件数	0.074	2.36
共同研究・情報提供・交流促進事業等の実施件数	0.035	1.03
工業製品出荷額の年平均伸び率	0.286	2.44
出荷額に占める生活関連型産業のシェア	0.037	1.37
事業主体の知識型（第3セクターの有無）	0.929	1.19
県庁所在地から指定地域までの所要時間	-0.011	-1.36
定数項	2.600	1.95
重相関係数	0.809	
サンプル数	25	

活動及び基盤整備事業の実施状況との関係を見たものが図-3、図-4である。これによると、頭脳産業の伸び率の大小は、人材育成及び共同研究・情報提供・交流促進事業等の実施件数と大きく関係しており、業務用地整備との間には直接的な対応は見られない。さらに、頭脳産業集積に影響を及ぼすであろう要因として以上の2つに加え、交通整備状況、各地域における産業構造、そして事業の推進体制等を考慮して、集積の伸び率に関する重回帰分析を行った結果を表-2に示す。

3. 頭脳産業集積がもたらす影響分析

頭脳産業の集積がもたらす影響を地域の産業構造の変化として捉えたものが図-5である。図中には基礎素材型、生活関連型及び加工組立型という大

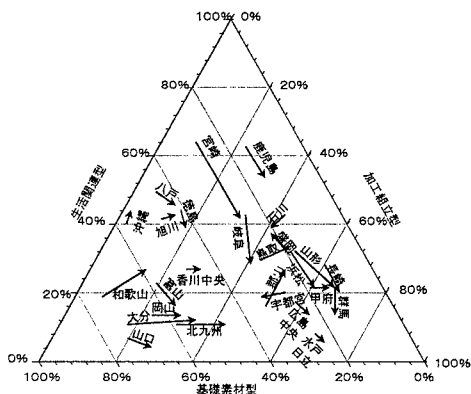


図-5 頭脳産業集積地域の産業構造の変化

分類におけるそれぞれの構成比の変化が示されており、産業構造の高度化が進行している地域として、水戸日立、群馬、広島中央、長崎、山形、浜松、岐阜、徳島、宮崎、鹿児島等の地域が読みとれる。

この結果を各地域の頭脳産業集積の伸び率と対応させると、産業構造の高度化が進んでいる地域は、概ね頭脳産業集積の伸びが高い地域であることが読みとれる。

次に、頭脳産業集積地域における産業構造の高度

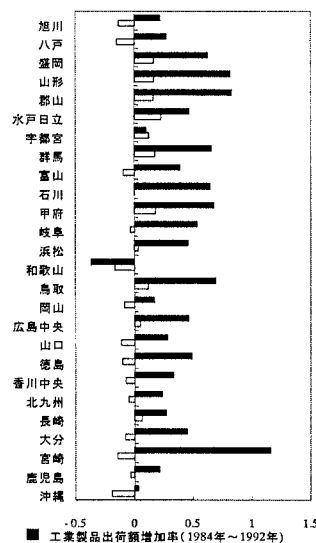


図-6 工業製品出荷額増加率と産業産業格差成分の関係

化が地域経済の発展に寄与しているか否かを、シフトシェア分析¹⁾²⁾によって捉えたものが図-6である。ここでは、各地域の出荷産額の増加率を「全域での平均増加率」、「産業格差成分」、「立地格差成分」の3つの成分に分解し、成長構造の特徴づけを行った。

分析の結果、

出荷額の増加率に対する産業格差成分の寄与は、それほど小さくなく、水戸日立地域では50%近くを占めるのを除き、他地域では高々20～25%程度の寄与にとどまっている。

4. まとめ

本研究から得られた知見を以下にまとめる。

- 1) 頭脳産業の集積は、関東・北陸圏の都市の伸びが高く、それに対して西日本での伸びは低い傾向がある。また、要因分析の結果から、人材育成及び共同研究・情報提供・交流促進事業等の実施状況の寄与が大きいことが捉えられた。
- 2) 頭脳産業の集積が、地域産業の高度化に資する影響が大きいことが確認されたが、「産業構造の高度化→地域産業の育成」という図式は現段階では成立していないことが捉えられた。

参考文献

- 1) 阿部宏史，野方幹生：特化係数を用いた地域間産業構造格差の分析，土木計画学研究・講演集 No.12，pp.135-142，1989。
- 2) 阿部宏史：わが国主要都市の経済特性と人口の社会変動に関する研究，土木計画学研究・講演集 No.17，pp.119-122，1995。
- 3) 日本立地センター：産業高次機能集積促進調査